

桜美林大学国際学部国際学科 3年
大谷尚実

「日本型グリーンツーリズムの展開」

目次

はじめに.....	3
第1章 ヨーロッパのグリーンツーリズム.....	4
第2章 日本型グリーンツーリズムの展開.....	10
第3章 都市での活動と都市住民の動向.....	16
第4章 グリーンツーリズムの展開 ー新潟県での活動ー	23
終章.....	33

はじめに

私は最近までグリーンツーリズムという言葉を知らなかった。実家で博物館の実習をしていたときに、地域振興会の方々と会い、地域活性化を図るためグリーンツーリズムを展開させようと計画しているという話を聞いた。その舞台となる町は、景観のため建物の造りを統一し、昔に使われていた技術を取り入れていて、小規模ながらもその存在感は大きなものだった。私は地元のことなのにその建物のことも技術のことも何も知らなかったが、景観を取り戻した建物を見て、若い人たちにとって地域を知ってもらう場になるであろうと感じた。

グリーンツーリズムの観光資源のある農村空間には自然、文化、ゆとりといった都市空間では得られないものが多く存在する。その農村空間に触れることにより、都市住民は地域固有の文化、伝統を知るとともに、それによって失われつつある文化、自然などを保護することにもつながるのではないか。さらに、高齢者の多い農村地域の活性化も期待できる。現在、日本は高齢化が進み、団塊世代の高齢者が多い社会となっている。グリーンツーリズムには、受け入れ側においても伝統文化を引き継いでいる団塊世代の協力が必要であり、また、体験する側でも時間・金銭的に余裕のある団塊世代に焦点が当てられる。もちろん、若い年齢層の人が農村に行くことにより、体験や交流を通し地域の活性化につながることを期待できる。グリーンツーリズムという言葉はまだ聞き慣れない言葉かもしれないが、これからの観光産業の中で大きく成長する可能性を持ち、成長すべき旅行形態であると思う。旅行形態の先進国であるヨーロッパにおけるグリーンツーリズム発生の経緯を見て、日本でどのように展開されているのか、また、今後どのように展開されるべきなのかを考えていきたい。

第1章 ヨーロッパのグリーンツーリズム

近年、観光産業は GDP や雇用において他の産業にひけをとらない位置を占めている。ヨーロッパの経済では観光が雇用の 6%、国内総生産の 5.5%を占めていることから、その重要性は明らかである。ヨーロッパにおける観光が注目されるのは、古くから今日の観光に影響を与えた観光形態をヨーロッパが作りだしてきたからである。15 世紀から始まったグランドツアー、現在も展開されているマス・ツーリズム、そして近年注目されている新しい旅行形態であるエコ・ツーリズムにいたるまで、ヨーロッパは旅行産業に大きな影響を与えてきた[多方 2000:1]。

このことから、ヨーロッパは近代観光発祥の地であるといえる。このように観光先進国であるヨーロッパでグリーンツーリズムがどのように展開されてきたのかは、これから日本のグリーンツーリズムを見ていく上で取り上げなければならない項目である。ヨーロッパ諸国では各国においてグリーンツーリズムが普及しており、グリーンツーリズムに対する意識も高い。ヨーロッパという広い範囲を取り扱うことにより、細部までみることができなくもなるが、ヨーロッパでグリーンツーリズムがどのように展開されてきたのかを歴史的背景を踏まえながらみていこうと思う。

新しい観光への意識

ヨーロッパは、観光が現代の観光に発展するまでの過程に古くから大きな影響を与えてきた。その中でも 19 世紀後半に観光が発達する要因といえるのが、グランドツアーやトーマス・クックによるパッケージツアーの発明である。

グランドツアーは、17～19 世紀にかけて盛んに行われたイギリスなどの貴族の子弟が付き添いを連れて 2、3 年の旅にでるといわれるものである。これによって、社交慣習や美術鑑賞を学習することから、イギリスでは貴族社会のメンバーに認められるための通過儀礼とみなされた。このグランドツアーの伝統は若者がリュックサックを背負い、世界中を放浪するバックパッカーズの観光形態につながったといわれる。しかし、注目すべき点はそれではなく、それまで巡礼のための旅行、楽しみのための旅行（ただし、裕福な貴族中心による）という意味が中心に考えられていた時代に、故郷を離れ、危険を乗り越え、また故郷へ戻ってくるといった、旅にそれを通して自分自身を成長させるという教育的意味を見出したことである。グランドツアーは、観光に教育的意味を付随させる要素を生み出した旅行であるといえる[安村 2001:40-41]。

トーマス・クックは、当時の都市労働者の飲酒習慣をなくすという目的で 1841 年に禁酒運動大会の行楽旅行を実践した。その実践に際し、クックは鉄道を使い、570 名もの団体旅行の行程を仕切った。これが成功したことを機に、1865 年に Thomas Cook & Son 社を設立し、現在でも世界規模の旅行会社として存在している。旅行業の創設、その後のアイデア発案による現代のパッケージツアーの原型の発明など、クックによる旅行業展開は、貴

族中心に行われていた観光が大衆へと広がっていくきっかけとなるものであった[安村 2001:41-42]。

グランドツアーやクックによる観光形態の展開により、観光は大衆により身近な存在となり、広く普及されることとなった。マス・ツーリズム時代の始まりである。

マス・ツーリズムとは、「観光が大衆化して、大量の観光者が発生する現象[安村 2001:48]」をいい、第2次世界大戦後の先進国(主に日本、西ヨーロッパ諸国、アメリカ)で発生した。これらの先進国は経済発展で近代化を達成していくわけだが、この経済発展は大衆に豊かさをもたらすと同時に、大衆消費社会を生み出す要因ともなった。大衆消費社会とは「工業生産が飛躍的に増大し、大量生産、大量消費の経済活動によって人類史上未曾有の経済的豊かさを実現した社会[安村 2001:48]」である。その中で、それまで裕福な階級の間に限られていたレジャーが大衆にも広まってきた。中でもレジャーで人気を博したのが観光であり、大衆消費社会がマス・ツーリズムの発展に拍車をかけた[安村 2001:48]。

しかし、1970年代にはマス・ツーリズムの拡大により、観光地の文化、環境破壊、犯罪や売春、ホスト(観光地域の住民)に対するゲスト(観光者)の経済的・社会的優位性、といった問題が顕著となってきた。60年代から近代化による環境問題は現れていたが、70年にはもはや無視できない状況にまで広がっていた。国際マス・ツーリズムの発展に伴い、観光や大規模な観光開発による自然環境の破壊、汚染も広がった。この問題は、国際観光が広がっている現在でも共通の問題といえる。こうした問題が明らかになってくることにより、環境に配慮した旅行形態を求める人々によって、新しい観光のあり方へと目が向けられるようになってきた[安村 2001:49-51]。

新しい観光形態の考え

先に述べたように、マス・ツーリズムは、その拡大と共に観光地へ環境・文化破壊、犯罪といったさまざまな問題をもたらした。そうした中で新しい観光のあり方として注目されたものが、グリーンツーリズムである。グリーンツーリズムとは広義には「農村漁村地域での滞在型余暇活動」とされる。グリーンツーリズムは、マス・ツーリズム以前からヨーロッパ諸国で行われていたが、マス・ツーリズム拡大による観光地の環境悪化に伴いその必要性に注目が当てられるようになったのである[安村 2001:51-52]。

1987年5月にはロンドンで「農村地域における観光の新しい機会の考察」と題した会議が開催され、グリーンツーリズムについて議論された。ここで用いられたグリーンツーリズムの“green”とは単なる緑色の森林や緑色の大地を意味するものではない。この“green”には、世界の環境保護団体である Greenpeace(1971年創設)やドイツの Die Grune(緑の党)、あるいは1988年に『The Green Consumer』(Elkington et al.1988)として刊行されて有名となった green consumer(緑の消費者)などのように、環境破壊に対する批判と問題解決のための行動意識を含んでいることを理解しておくべきである [横山 2006:15]。

このことからわかるように、グリーンツーリズムとは単に農村へ遊びに行く、というだ

けではなく「環境にやさしい」という概念を持った観光であるといえる。つまり、ヨーロッパでは「農村漁村地域での滞在型余暇活動」を前提に、環境保全、地域活性といった意味合いを持つものと定義される[横山 2006:15]。では、グリーンツーリズムによってどのような効果が期待できるのだろうか。

グリーンツーリズムの効果として農村地域の経済活性化、社会活性化、環境保全効果があげられる。それぞれの効果を簡単にみていこう。

経済活性化

農村地域は、人口過疎化、高齢化といった問題により、経済活動は衰える一方である。グリーンツーリズムを展開することで、農村住民によるレストラン、直営販売、農家民宿、農業体験といった活動が必然的に必要となる。その結果、地域の物流がよくなり、農村地域の経済活動の活性化が期待できる。

社会活性化

グリーンツーリズムにより農村の文化、自然などの魅力にひかれた都市住民たちが農村に定住するといったケースがある。このような都市住民が増えれば農村の人口過疎の歯止めになり、地域社会の活性化の元となる。「また、グリーンツーリズムは農山村にある自然、景観、農林業、暮らし、歴史、文化などの地域資源を村づくり、まちづくりとリンクさせることによって、さらなる社会活性化効果をもたらす[多方 2006:4]。」

環境保全効果

グリーンツーリズムにとって、農村環境や自然は観光資源の中心となる重要な役割を持っている。そもそもグリーンツーリズムには「環境にやさしい」という概念が含まれてあるわけだから、都市開発の影響などで失われていく自然、農村環境をより自然のまま残す、維持しようとするのはグリーンツーリズムの重要な課題であり、それを実現しようとする活動は環境保護へとつながるものである。

また、保全効果に加え、環境教育という点もあげることができる。失われつつある自然生態をグリーンツーリズムを通して学ぶことで、都市に暮らしては知りえない体験、学習をすることができ、そのことが自然、農村環境の重要性に気付かせてくれることにつながる。子どものうちからこのような問題に触れ、環境への意識を強めておくことは今後の人格形成にも良い影響を与えてくれるだろう[多方 2006:4-5]。

ここまでグリーンツーリズムの 3 つの効果について説明してきたが、他にもグリーンツーリズムの観光資源として欠かせない農業を推進することで、農業の多面的機能である水源かん養機能、国土保全機能、自然環境保全機能、景観形成機能、伝統文化の継承等の向上が期待できる。このようにグリーンツーリズムを取り入れることで、農業の多面的機能

が発揮されさまざまな効果を観光地にもたらしてくれる。

実際に、ドイツではグリーンツーリズムを取り入れるに際し、農村に変化があらわれた。近代化が進むにつれ、新しい道路や近代的な建物の建築などが行われ、農村の景観を変えてきた。1970年代に入ると、それに危機を感じた人たちによって、農村地域におけるビオトープ(生物の生活の場)の調査を行い、その保護がなされるようになってきた。このビオトープの保護再生は今日でもドイツ各地で行われており、動植物を保護するだけでなく、ごくありふれた自然を身近に回復することも目的としている[横山 2006:20-21]。

さらに「わが村は美しく」というコンクールが1961年から開始され、村の景観保護に貢献してきた。これは、村の伝統的建造物の保存・利用状況、教会・小川などの状態、動植物の保全状態などの39項目を評価して競うものである。家並みなど目に見えるものだけのコンクールではなく、いかに村が環境保護に貢献しているかを見る自然環境に配慮したコンクールとなっている[横山 2006:21-22]。

このように、ドイツをはじめ、ヨーロッパ諸国では農村の自然・景観保護が積極的に実施され、グリーンツーリズムを受け入れる体制をとってきた。グリーンツーリズムを展開することにより、農村の側にも自然保護の意識が芽生え、自然に負担のない農村の再生が行われるのである。

ヨーロッパでの展開

ヨーロッパでは、なぜグリーンツーリズムが広く展開されているのだろうか。井上は次の10項目をグリーンツーリズムの普及要因としてあげている。

- ① 国民の教育レベルの向上
- ② 歴史、文化遺産に対する関心の高まり
- ③ 交通・通信ネットワークの展開
- ④ 健康への関心の高まり
- ⑤ 余暇時間の増加
- ⑥ 食べ物への関心の高まり
- ⑦ 本モノ志向の高まり
- ⑧ 安らぎと静けさを求める願望
- ⑨ 活動的な高齢者の増加
- ⑩ 休暇における余暇活動の個性化
- ⑪ 1REALな旅行市場の拡大

¹ ・精神的に肉体的に「ためになる＝Rewarding」
・ 気持ちまたは教養の面で「豊かになる＝Enriching」
・ 未経験なことを体験する「冒険的なもの＝Adventuresome」
・ 未知なことを「学ぶ体験＝Learning experience」
この4項目の英語の頭文字をとってREALとなる。

この中で、ヨーロッパと日本のグリーンツーリズム普及率に大きな違いを生んでいるのが、⑤の「余暇時間の増加」である[井上 2002:24]。ヨーロッパは日本に比べると労働時間が少ない。だが、もともと労働時間が少なかったわけではなく、1850年には84時間だったものが1870年78時間、1910年60時間、1950年48時間、1980年40.8時間、1990年39時間と年々短くなっている[多方 2000:2-9]。さらに、イギリス、フランス、ドイツ等ヨーロッパの国々での一般労働者は1週間、2週間と、まとまった休暇(ヴァカンス、ホリデイ等)をとることができることが当たり前のこととなっている。一般の勤労者には、このまとまった休暇に、リゾートや高級ホテルに泊まり1~2週間過ごすほどの経済的余裕はなく、都市に住む多くの人々は農村へ行って休暇を過ごすことが一般的なものとなっている[井上 2002:13-14]。

このことを可能にしている制度が、年次有給休暇制度である。「年次有給休暇制度は、1週間働いた身体を癒し月曜日から元気に働きに行くための土日の休暇とは異なり、週単位のまとまった休暇を取り、通常できない休養や余暇活動により肉体的精神的リフレッシュを図るための制度[井上 2002:31]」である。1936年にフランスで最初の年次有給休暇制度が生まれた。

グリーンツーリズム普及をいくら呼びかけても、それに費やす時間がなければ少しも普及されない。年中働いてばかりのライフスタイルでは、グリーンツーリズムの発展は不可能である。この年次有給休暇制度による余暇の確保は、グリーンツーリズムをヨーロッパで普及させた重要な要因といえる[井上 2002:31-32]。

さて、年次有給休暇制度による余暇の確保は需要側がグリーンツーリズムに目を向ける要因となった。供給側ではどうなのだろうか。

1960年代までは女性は農業労働の直接の担い手として働いていたが、高性能大型機械化により、家にいて行う仕事、経営管理の仕事へとかわっていった。さらに、EC共通農業政策(CAP)で技術改良が発達し、生産力が高まり、1960年に小麦の自給率が40%程度だったイギリスは80年代末以降100%を達成した。しかし、この過剰生産と同時に、地下水汚染、景観破壊、土壌流出といった問題が顕著になった。この状況は、イギリスだけのことではなく、EC(今日のEU)全体の問題となった。過剰生産により、農産物支持価格が低下し、収益性も低下した。このことで脱落する農場が増加し、加えて環境問題という事態に直面することとなった。そこで苦しい状況に置かれた農場ではサイドビジネス、つまり民宿やレストランといったグリーンツーリズム関連ビジネスに目を向けることで、農業経営の多角化を図ろうとした[井上 2002:35-37]。

供給側(農業側)にはこのような背景があり、農村地域の活性化につながるグリーンツーリズム関連ビジネスを行政も支援し、90年代に入ると、EU全体を通じた政策となった。たとえば、「グリーンツーリズム受け入れ農村地域における情報受発信システム構築に関わる助成措置、グリーンツーリズム関連ビジネスの担い手育成および担い手のトレーニング等

に対する助成措置等[井上 2002:38]」である。

こうした背景を元に、ヨーロッパ諸国では需要側、供給側ともに経済的、環境的側面の両面でグリーンツーリズムを重要な位置においているといえる。こうした流れの中で市民たちにもグリーンツーリズムの意識が芽生え、今日のようにグリーンツーリズムが広く普及されることとなったといえる。

第2章 日本型グリーンツーリズムの展開

第2章では日本のグリーンツーリズムをみていく。前章でも述べた1960年代から世界的に広がったマス・ツーリズムにより、当時日本でも観光開発が歓迎された。観光道路の整備、テーマパーク、リゾートの開発により、自然や自然景観に大きな影響を与えた。そのような中で、日本もヨーロッパの“環境にやさしい”グリーンツーリズムに目を向け、国内で展開していった。その流れを高度経済成長期の観光地開発から現在の政府の政策に至るまでみていこうと思う。その中で、日本におけるグリーンツーリズムの位置づけを明らかにしていきたい。

観光地開発のもたらしたもの

戦後、日本は経済発展と所得の向上により高度経済成長期に入った。それと同時に観光の大衆化時代を迎え、各地でレジャーランド、スキー場、ゴルフ場、別荘地開発、山岳の観光道路の建設が進み、観光への需要が増え、開発への投資が進んだ[横山 2006:34]。例えば、ゴルフ場は1960年の約230カ所から70年には約600カ所に増大(図1)、スキー場は60年の71カ所から70年には253カ所に増加した。観光道路では、八幡平アスピーテライン(1970)、蔵王エコライン(1962)、磐梯吾妻スカイライン(1959)、富士スバルライン(1964)、九州のやまなみハイウェー・霧島スカイライン(1961)などが建設され、軽井沢や富士山麓では別荘地開発も進められた[横山 2006:34]。

72年には田中内閣が誕生し、「日本列島改造論」の名の下に、大規模工業基地、大都市再開発、レクリエーション、観光開発、高速道路・新幹線網の整備など、大規模な地域開発を進めようとしたが、1973年のオイルショックにより高度経済成長に終止符が打たれた[横山 2006:35-36]。

この観光開発に伴い、自然破壊も顕著となったが、それが問題視されることは少なかった。しかし、宮脇昭(1970)の『植物と人間—生物社会のバランス』や『自然は泣いている—自然破壊黒書』(全国自然保護連合編 1972年)の発行により、わが国の観光開発による自然破壊の問題点が浮き彫りにされた[横山 2006:35]。

ここで『自然は泣いている—自然破壊黒書』であげられている、わが国最悪の自然破壊道路といわれる石鎚スカイラインの例を引用する。

石鎚スカイラインは、自然破壊告発の第一号となった。昭和46年11月、全国自然保護連合は、現地調査の結果、あまりのずさんな工事による自然破壊にたまりかねて、工事の最高責任者である白石愛媛県知事を、自然公園法、文化財保護法などの違反事実があるとして告発した。この結果は47年7月不起訴となったが、自然保護運動に与えた影響は大きい。

このスカイラインは、愛媛県上浮穴郡面河村関門から、石鎚山の頂上近い標高

1493mの土小屋に達する長さ17.5km、幅6.5mの県営有料観光道路で、石鎚国立公園のど真ん中を横切っている。40年夏、工費21億円で着工、45年9月に完成した。この一帯はウラジロモミ、ダケカンバがうっそうと茂る原生林で、しかも西日本随一の溪谷美といわれる面河溪が深い谷を刻んでいる。国立公園内で最もきびしく保護される第一種特別保護地区ばかりでなく、文化財の名勝、国設鳥獣保護区、林野庁の水源かん養保安林、自然休養林、と五重に保護の手が打たれている。

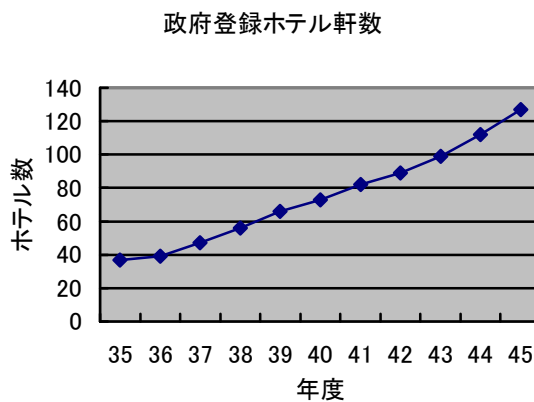
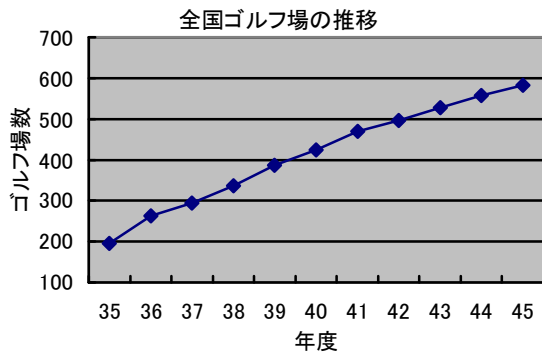
ところが愛媛県は工事を急ぐあまり、路線の7カ所に建設資材を空輸、7カ所から同時に建設を始める、という異例の工法をとった。この工法では、当然のことながら削り取った土砂をふもとに運び出せず、道路沿いの200~300m下の面河溪に放り出した。このため、山肌が百カ所以上のいたるところでくずれ落ち、面河溪はすっかり土砂で埋まって、ところどころ伏流水となる始末だった。

ちょっとした雨でも、土砂くずれや落石がひんぱんに起き、通行ストップもしばしば、全線が“落石危険地帯”のありさまである。しかも入口の猿飛谷付近では、46年夏の台風23号で道路の片側がごっそり陥没、半年以上も放置されたままだった。ところによっては地すべりを起こしているところもある[全国自然保護連合1972:125-126]。

この例のように観光開発による自然破壊が顕著になるにつれ、国民の目も自然保護へと向いてきたのだと考える。しかし、1987年には「総合保養地域整備法」、いわゆる「リゾート法」が成立し、リゾート開発に伴う課税の特例や開発規制の緩和などが行われ、リゾート開発は地域振興の中心のように取り入れられた[横山 2006:39]。しかし、新潟県湯沢町では85年から90年までに59棟、15000戸のリゾートマンションが分譲されたことで、日照問題やゴミなどの環境問題だけでなく、景観の悪化をも招いた[横山 2006:41]。

バブル経済崩壊後は各地でリゾート計画が破綻し、経営破綻や閉鎖、ゴルフ場の建設中止などが相次ぎ、大規模な観光開発から小規模な開発へと変化した時代である。一方、経済の不況ゆえ、安上がりな日帰り旅行を好む傾向が大きくなり、日帰り温泉ブームとなった。第3セクター(地方公共団体や国と民間企業との共同出資で設立される企業体)により、これまで地域によっては温泉資源の枯渇が生じたり、循環風呂によって発生したレジオネラ菌によって、例えば宮崎県日向市のように8名の死者が出るといった問題も生じた[横山 2006:41]。

図-1



(社団法人日本ゴルフ場事業協会、による 永井弘『戦後観光開発史』)

このように観光施設が増えると同時に環境問題も顕著となり、見過ごすわけにはいかない状況へと追い込まれ、人々も自然保護へと関心を深めていった。それとともに元来とは違う、新しい観光への意識も芽生えてきたと考えられる。

日本型グリーンツーリズム

第1章で述べたように、ヨーロッパでグリーンツーリズムは広く普及され、社会的、経済的効果をあげている。では、日本でグリーンツーリズムを展開する場合、ヨーロッパのグリーンツーリズムをそのまま見習って行えば同じような効果が期待できるのだろうか。ここでは、日本とヨーロッパのグリーンツーリズムを取り巻く環境を比較し、日本型グリーンツーリズムとはどのようなものなのかを明らかにしていく。

まずは、グリーンツーリズムの主な観光資源となる農村と農業をみってみる。ヨーロッパが大規模畑作と放牧型畜産の農業形態であるのに対し、日本は北海道を除いて水田稲作の農業形態である。これは、国土に占める森林面積の割合が低いヨーロッパと極めて高い日本という自然環境の違いが関係している。ヨーロッパの農業条件不利地域では、放牧型畜産が主体であり、草地に家畜と集落が点在する景観が都市住民の原風景となっている。こ

れに対し、日本の山間地域は水田稲作・集落・人工林の景観が主体である[宮崎 2002:4-5]。

農家の家屋構造も異なり、ヨーロッパの家屋の多くはレンガや石をつかい、耐用年数が長く、屋敷が広く、部屋も基本的に個室である。このつくりのおかげで、空き部屋をプライバシーが守れる個室方式の宿泊施設を提供できる。これに対し、日本の農家は開放的な木造家屋で、大部屋のつくりであるため、伝統的農家の家屋はプライバシーが守れず、これを民宿とする場合、改造する必要がある[宮崎 2002:4-5]。

次に、農業形態の違いをみると、ヨーロッパでは夫婦間の分業が明確であり、農業経営は男性、家事や農作業以外の仕事は女性が行っている。これに対し、日本は男女ともに農外就業が支配的であり、農家における男女の分業体制が未確立である。分業が明確であるヨーロッパでは農作業は男性、グリーンツーリズム関連の施設、レストラン、加工などの運営・作業は女性が担い手となり、農業とグリーンツーリズムの運営がひとつの農場の中で展開できる。日本は、北海道を除き、農家単位のみでのグリーンツーリズム受入態勢づくりは困難である[宮崎 2002:5-6]。

そして、最も大きな違いとして、グリーンツーリズム施設の経営主体があげられる。ヨーロッパでは個人により経営される、個人経営が主体であるが、日本では自治体、団体などの出資による第3セクター営、農家グループ営など地域のメンバーによる地域経営が中心である[宮崎 2002:6]。

このように日本とヨーロッパのグリーンツーリズムを取り巻く環境は大きく違っており、ヨーロッパのグリーンツーリズムをそのまま日本で適用しても同じような成果をあげられるとは考えにくい。日本の風土や文化に合わせた日本型グリーンツーリズムの展開が必要であるといえる。では、日本型グリーンツーリズムとはどのようなものをいうのか。日本型グリーンツーリズムの特徴を見ていこうと思う。

日本におけるグリーンツーリズムの動きには2つの流れが存在する。1つは上記でも述べた第3セクター型で補助金により推進されるグリーンツーリズムである。農水省を中心にグリーンツーリズム関連の施策・事業が行われる。2つ目は自分たちの能力に応じてのグリーンツーリズム、つまり「ボトム・アップ型グリーンツーリズム」である。これは農家がヨーロッパへ視察に行き、自分たちでもやってみたいと考え、民宿や農家レストランを始めるケースである。少しずつ増えているものの今日の日本のグリーンツーリズムはほとんど第3セクター型で推進されている[多方 2000:74]。

日本のグリーンツーリズムは、日帰り型が多いということもあげられる。ヨーロッパのグリーンツーリズムは、ホリディやバカンスを利用した長期的なものであるのに対し、日本ではそのような長期的な休みが取りにくい上、国土に占める可住地面積が狭く、都市と農村が近接していることで日帰り型が多く、滞在型が少ない[宮崎 2002:27-28]。

日本型グリーンツーリズムの例として岩手県山形村「バッテリー村」を紹介する。このバッテリー村とは、「北上山地の北端に近い山形村大字荷軽部(にかるべ)にある戸数五戸の木籐古(きとうご)集落の通称[田中 2002:41]」である。バッテリーとは穀物を精穀・製粉す

る一種の水車である。

木藤古集落は、昭和 60 年にバッテリー村の開村に取り掛かり、手作りで集落内に炭火焼き窯などの施設をつくった。また、伝統工芸技術をもつ高齢者に、わら細工名人、炭火焼き名人などと愛称をつけ、農村体験の指導を任せている。また、茅葺き屋根の廃屋を改造し、「生き生き創作館」という名称で宿泊施設として利用している[田中 2002:41]。

自炊が原則だが、体験を強要することではなく、自分で農村での体験を楽しめることから盛岡市から車で 2 時間以上かかる場所にあるにもかかわらず、年間 1,000 人を超す来客がある。今ではみかけなくなった五右衛門風呂に入れたり、自主的に馬の散歩道を整備する学生がいたり、村はふるさとのような存在となっている[田中 2002:41-42]。

日本とヨーロッパではグリーンツーリズムの経営体制、それを取り巻く環境は違っており、繰り返しになるが日本は日本の風土や文化に合わせた日本型グリーンツーリズムを展開していかなければならない。

最後に政府によるグリーンツーリズムに関する政策を以下にあげる。

- 1992年 新しい食料・農業・農村政策(通称、新政策)
グリーンツーリズム研究会による中間報告書「グリーンツーリズムの提唱－農山漁村で楽しむゆとりある休暇を」
- 1993年 「農山漁村でゆとりある休暇を」推進事業(グリーンツーリズムのモデル整備構想の策定と推進手法の調査研究)
- 1994年 農山漁村滞在型余暇活動のための基盤整備の促進に関する法律(農村休暇法)の制定
- 1995年 (財)農林漁業体験協会による農林漁業体験民宿の登録制度の開始
- 1998年 農政改革大綱と農政改革プログラムでは、「グリーンツーリズムの国民運動としての定着に向けたソフト・ハード両面からの条件整備」を明記
- 1999年 食料・農業・農村基本法では、「都市と農村との間の交流の促進」(36 条)を明記
- 2000年 食料・農業・農村基本計画では、「農村における滞在型の余暇活動(グリーンツーリズム)の推進」を明記[宮崎 2002:3]

この中でわが国でグリーンツーリズムが展開する芽生えとなったのが、農水省が 1992 年 6 月に発表した「新しい食料・農業・農村政策(通称、新政策)」の中でグリーンツーリズム振興が示されたことと、同年 7 月にグリーンツーリズム研究会が提言した中間報告書「グリーンツーリズムの提唱－農山漁村で楽しむゆとりある休暇を」である。新政策は 21 世紀にむけ、新たな社会経済情勢に対応できる食料・農業・農村政策について、広範な論点整理と方向付けを行ったものである。その中で、グリーンツーリズムは効率的・安定的な農業を支えるため、振興を図ることを提唱されている[多方 2000:75-76]

多方はグリーンツーリズム研究会の中間報告書でのグリーンツーリズムの考え方を 2 つ

の点にまとめている。

① これからの国民生活とグリーンツーリズム

物の豊かさから心の豊かさへと国民の価値観が変化し、農山漁村におけるゆとりある生活への評価が高まっている一方、農山漁村地域の活力は低下してきている。このためグリーンツーリズムの推進を農山漁村地域の活性化、都市と農山漁村の共存関係の構築のための重要な施策と位置づけ、長期的に取り組むことが重要である。

② グリーンツーリズムの提唱

都市住民に芽生えた新しい余暇利用のためとしてのグリーンツーリズム、「緑豊かな農山漁村地域において、その自然、文化、人々との交流を楽しむ、滞在型の余暇活動」と提唱している[多方 2000:76-77]。

グリーンツーリズムは新しく大規模な開発を行わず、地域にある資源を利用して、農山漁村の自然や社会を豊かにしていくことが重要である。

以上のように、近年日本でも政府によるグリーンツーリズム推進事業が進められており、注目が高まっている。ヨーロッパと全く同じとはいかないが、日本に合わせたグリーンツーリズムを展開することで、バッテリー村のように地域活性化にもつながり、自然のなかで過ごすことで自然の大切さ、環境保護へと関心が広がっていく。グリーンツーリズムは自然環境にも、国民の心にも良い影響を与えてくれるものであるといえる。

第3章 都市での活動と都市住民の動向

これから地域をしぼり、グリーンツーリズムの展開をみていく上で都市住民がグリーンツーリズム、農村に何を求めているかということは重要である。都市住民の動向を理解し、それに合わせてグリーンツーリズムもつくっていけばより多くの都市住民がグリーンツーリズムに目を向けるようになるだろう。3章では、都市住民の動向を述べる前に、都市住民の動向の調査を行っている都市農山漁村活性化機構について紹介したい。都市住民への支援はもちろん、出版や農家民宿の登録手続きなども行っており、日本全体のグリーンツーリズムを支援している組織である。

都市農山漁村交流活性化機構

農林水産省の外郭団体である都市農山漁村交流活性化機構(愛称：まちむら交流きこう)は東京に活動拠点を置き、全生活者、企業、NPO、公共団体など各種団体と手を携え、調査研究の実施、セミナーの開催、多様な農山漁村の交流情報の提供などを通じ、農林漁業の振興や地域づくり、ゆとりとやすらぎのある安全・安心な社会の実現の支援を行っている。グリーンツーリズム利用者は主に都市住民である。東京に拠点を置き、都市住民や各地域のグリーンツーリズムを推進している団体に対してどのようなアプローチを行っているのだろうか。都市農山漁村交流活性化機構の活動を次にあげる。²

都市農山漁村交流活性化機構の主な活動は、「オーライ！ニッポン」運動の展開、広報・出版事業、地域活性のための取組支援、地域再生のサポート、グリーンツーリズムの総合的推進などがあげられる。

まず、「オーライ！ニッポン」運動とは、都市と農山漁村を相互に行き交う新たなライフスタイルの実現を目指す国民運動「都市と農山漁村の共生・対流」のキャンペーンネームである。この都市と農山漁村の共生・対流のため、Webサイトの運営やシンポジウム、セミナーなどの開催により、普及・啓発活動を行っている。

出版・広報事業の広報面では、通信衛星放送(CS)「グリーンチャンネル」で多彩な都市農山漁村の交流情報を届けることに加え、Webサイトなどを通じ、広報活動を行っている。出版面では、農山漁村の交流促進やむらづくりに関する調査報告書、優良事例集、各種マニュアル、パンフレットなどの出版を行っている。この論文で取り扱っている情報の多くも都市農山漁村活性化機構の出版物を参考としている。

地域活性化の取組支援では、農産物直売所ネットワーク化の推進、各種フォーラムの開催・海外との交流、畜産地域の振興、村づくり塾運動の推進では、村づくりの拠点となる住民参加の「塾」を運営、活動展開する村づくり運動の推進本部を設置し、各地の村づくり塾運動を支援する。

山村地域の活性化の支援は森林資源等を用いた、将来性・持続性のある優良な事業プラ

² 以下の情報は、(財)都市農山漁村交流活性化機構のHPから。<http://www.kouryu.or.jp>。

ンに対する支援を通じ、健全な森林育成と元気な山村づくりを促進するものであるどちらの支援も地域住民や地域資源を用いた、持続性のある地域づくりの手助けとなるであろう。

地域再生のサポートでは、農業・農村振興に向けて市町村等が策定する基本計画等の各種構想・計画づくりを支援、加えて、事業計画の立案、実施、評価、改善実施を繰り返しながらより高い事業効果の発現を目指す手法を用い、各地域の事業の円滑な導入と目標の実現を支援する。

最後に、グリーンツーリズムの総合的推進の内容をみていく。都市住民の意識をグリーンツーリズムにむけるため、グリーンツーリズムの情報提供の場として、Webサイトの開発運用やふるさとプラザの相談サービス、メールマガジンなどの情報提供を行う。さらに、都市と農山漁村が連携した活動事例、都市部の交流意向などを調査し、都市と農山漁村のマッチングのための相談サービスも行っている。また、そのための田舎体験、自然プログラムづくりや企画をサポートする。

農山漁村への支援として、農家民宿等の開設と質的向上、体験指導者の育成、体験企画の立案・調整をするコーディネーターの養成、現場レベルでの魅力的な体験プログラムの開発についての研修会などを開催している。

以上が都市農山漁村交流活性化機構の主な事業内容である。東京駅から事業所は歩いてすぐのところであり、誰でもグリーンツーリズムについての資料を見ることができる。都市住民への情報発信の中心なだけあり、日本各地のグリーンツーリズムのパンフレットに加え、グリーンツーリズム参考文献も多くそろっている。

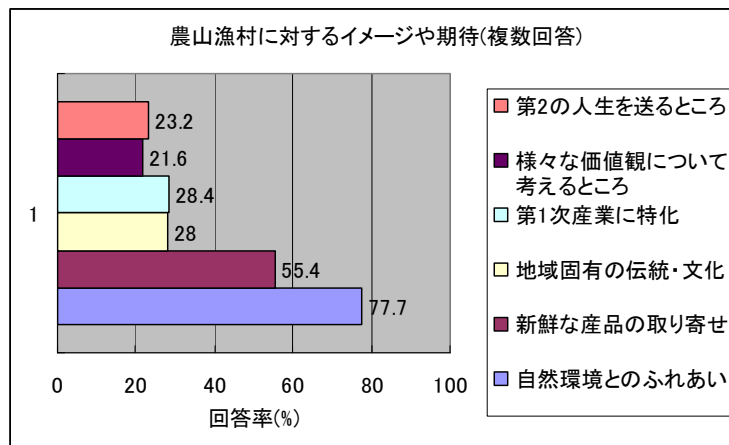
この都市農山漁村交流活性化機構は、上記でもあげたように都市住民の動向の調査も行っている。

都市住民の動向

都市住民の動向はグリーンツーリズムを推進するうえで欠かせないものである。以下に都市農山漁村活性化機構が行った都市住民への調査をあげる。

まずグリーンツーリズムの舞台となる農山漁村に対する都市住民のイメージである。都市住民の農山漁村に対するイメージはきわめて良好で、各世代を通して「自然環境と触れ合え、リラックスできる」「新鮮な産品を取り寄せたり、めぐりあえるところ」などの回答が多くを占めた。(図-1)

図 1 農山漁村に対するイメージや期待

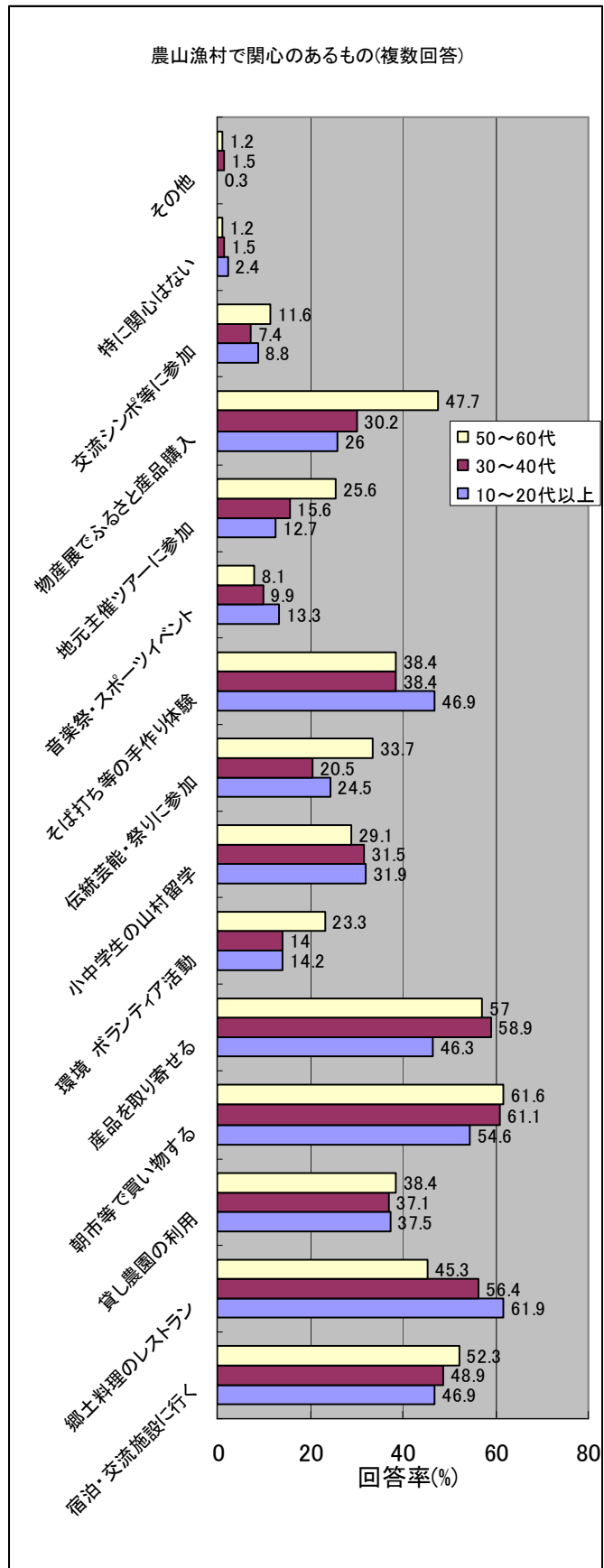


(出展：都市農山漁村交流活性化機構)

全体的に女性のほうが農山漁村で行われている交流活動への関心が高い。「朝市・農産物直売所で買い物をする」「郷土料理のレストランで食事する」「ふるさと宅配便・直送で農山漁村の産品を取り寄せる」などが過半数の支持を集めた。このうち「郷土料理のレストランで食事する」は、10代、20代のもっとも関心の高い交流事業となっている。年齢層が高まるにつれ、他の多様な交流活動に関心がうつっていくことがわかる。たとえば、50代では「貸し農園、観光農園を利用する」や「地元主催のツアーに参加する」への関心がほかの年代よりも高くなっている。都市との交流活動を企画する農山漁村にとって、時間的、金銭的に余裕のあるアクティヴシニア層からは目が離せないといえる。(図-2)

図 2 農山漁村で関心のあるもの

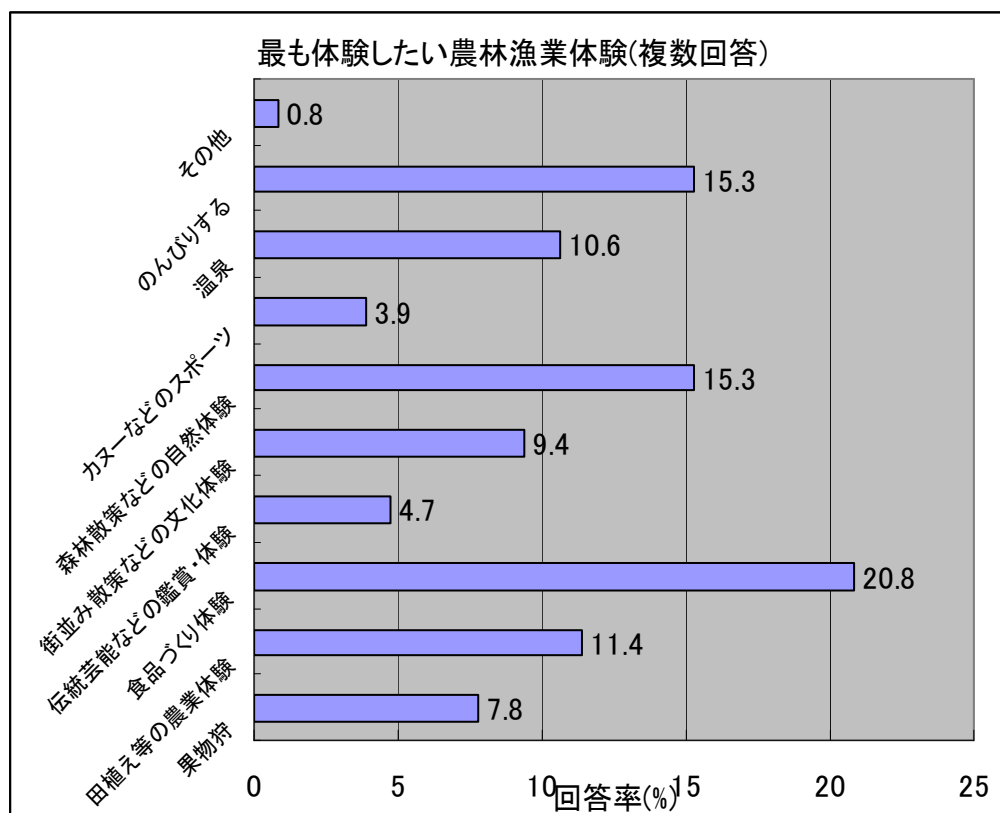
農山漁村で関心のあるもの(複数回答)



(出展：都市農山漁村交流活性化機構)

ふるさと体験のメニューで体験してみたいものは「食品づくり体験(そば打ち体験、チーズづくりなど)」「森林散策などの自然体験」「景観の美しい場所でのんびりする」などの要望が高くなっている。男女別で大きな差はないが、40代は「森林散策などの自然体験」、50代は「街並み散策や歴史などの文化体験」の回答が多く年齢ごとに嗜好が異なっていることがわかった。(図-3)

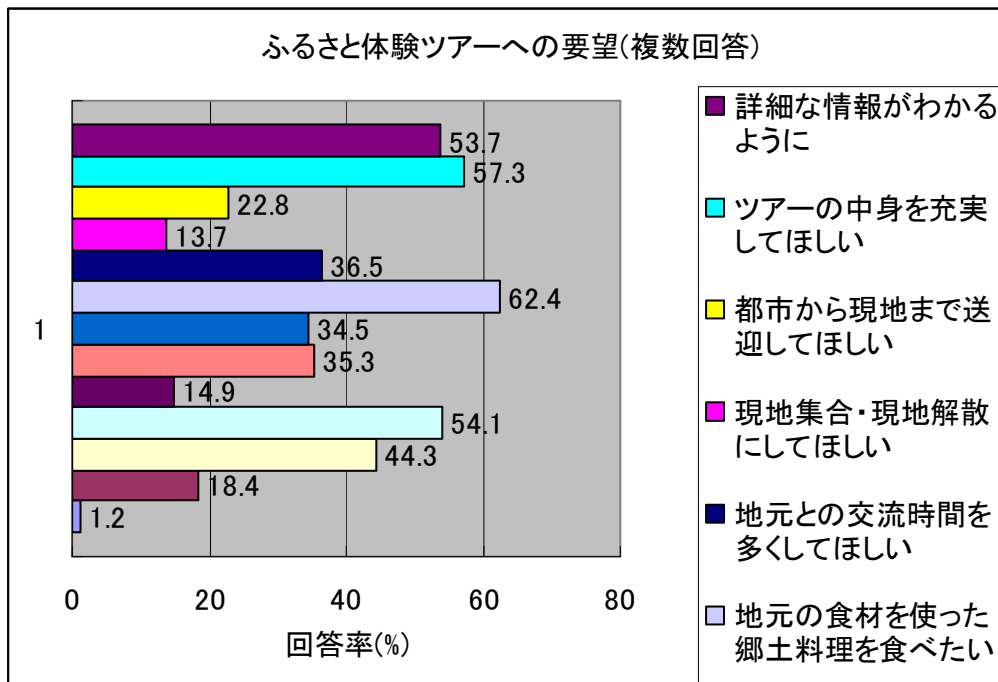
図 3 最も体験したい農林漁業体験



(出展：都市農山漁村交流活性化機構)

ふるさと体験ツアーを主催する地元に対しては、「地元の食材を使った郷土料理や家庭料理を食べたい」「なかなかできない体験など、ツアーの中身を充実してほしい」「体験コースを選択できるようにしてほしい」「ふるさと体験の具体的な内容などに関する詳細な情報がわかるようにしてほしい」などの要望が寄せられた。(図-4)

図 4 ふるさと体験ツアーへの要望

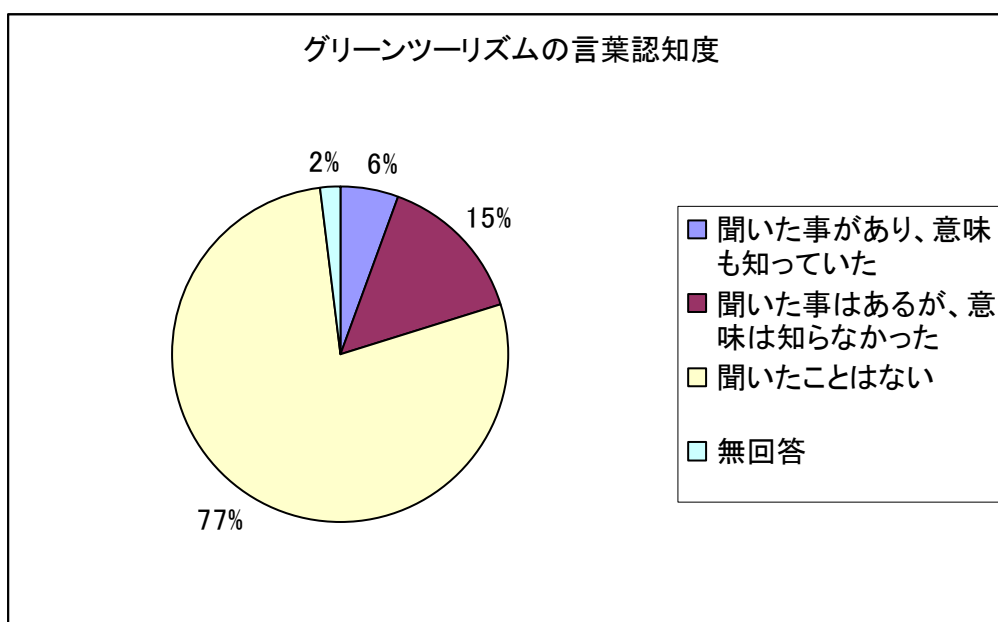


(出展：都市農山漁村交流活性化機構)

以上のことから、都市住民の農村に対するイメージは良い印象が強く、農村漁村で希望するアクティビティも多くあげられている。都市住民の農村に対する関心は高いように思われる。

ここで、グリーンツーリズムという言葉の認知度のグラフをみてもらいたい。(図-5)

図 5 グリーンツーリズムの言葉認知度



(出展：財団法人都市農山漁村交流活性化機構『数字でわかるグリーン・ツーリズム』)

以上のグラフからわかるように、都市住民の農村への意識は高いものの、グリーンツーリズムという言葉の認知は3割にも達していない。しかし、農村への関心が高いということは、アプローチ次第で農村へ赴く人たちの数も増えるという可能性を持っている。農村漁村における都市住民のニーズを理解しグリーンツーリズムを展開していかなければならない。そうすることで認知度も高まってくることだろう。

第4章ではこうした都市住民の動向に対し、地域ではどのような活動を行っているのかを見ていこうと思う。

第4章 グリーンツーリズムの展開 —新潟県での活動—

新潟県の概要

面積 1 万 2582.29k m²、全国 5 位の広さを持つ新潟県は南北に長く、日本海に面している。東に越後山脈を抱き、盆地の豪雪、夏場のフェーン現象は新潟に特徴的である。日本海岸式の北陸気候区に属し、夏は晴天が多く、高温で稲作に適する。実際、新潟県の耕地面積のうち約 9 割弱が水田となっており、特に越後平野は日本の米倉と言われる穀倉地帯となっている。

新潟では稲作が盛んである一方、沿岸部日本海側では新潟や佐渡島の両津港を中心にサバ、アジ、イカなどの漁獲が行われている。磐梯朝日・上信越高原の 2 国立公園、佐渡弥彦米山国定公園、笹川流、銀山平など、自然豊かな名所も多数あり、地域資源を利用したグリーンツーリズムを展開するのに適しているといえる。

県の活動

筆者は 2008 年 8 月に新潟県の農林公社の中にある新潟県グリーンツーリズム推進協議会（愛称：新潟グリーンツーリズムセンター）に行き、グリーンツーリズム発展のために行っている活動などについて調査を行った。

新潟県グリーンツーリズム推進協議会は平成 7 年に設置され、平成 20 年 3 月に新たに受け入れ団体や教育関係者等を含めた活動組織として改組された。会長は新潟県の副知事で、県、市町村、県・市町村教育委員会、農林漁業団体連合会、体験受入団体、教育関係団体、旅行関係団体、農林公社などで構成されている。

新潟グリーンツーリズムセンターがグリーンツーリズムを発展させるために行う活動は、自分たちがグリーンツーリズムを行うというよりは都市部の人たちにグリーンツーリズムの情報を提供し、都市住民を呼び込むための基礎作りが主流となっている。グリーンツーリズムの舞台となる場を実際に視察し、レポートを作成、そしてツアーを企画し、旅行会社に提案をする。実際にツアーを催行するのは新潟グリーンツーリズムセンターの職員ではなく旅行会社となる。

グリーンツーリズムに欠かすことのできない宿泊施設、体験、及びその指導者などの規模拡大、質の向上を促すことも新潟グリーンツーリズムセンターの役割である。宿泊施設、体験においては、都市農山漁村交流活性化機構の農林漁業体験民宿登録手続きを行っている農家民宿や体験可能な施設、団体を載せたガイドブックの発行に加え、新潟県各市のグリーンツーリズムの取組体制、その市におけるグリーンツーリズムの役割、課題などに分けて各地のグリーンツーリズムの現状を把握している。各地ごとの問題点を知ること、現在求められているグリーンツーリズムの提供、つまりは質の向上へとつながっていく。他に質の向上を目的としたものとして民宿評価がある。

これは新潟県が独自に行っているものであり、サービス、衛生面、料理などの面から評

価を行う。この評価をただの評価として受け止めるのではなく、各地域の農家民宿経営者がチェックを見て良いところ、悪いところを互いに考えて、よりよい農家民宿を目指していくという点を重視している。

体験の質の向上を図るため、上記の民宿評価の他にも新潟県独自で行っているものがある。それは「なりわいの匠」という企画だ。通常、グリーンツーリズムで体験のインストラクターを行う人は、都市農山漁村交流活性化機構でインストラクターの資格を得る。なりわいの匠は新潟グリーンツーリズムセンターで登録を行い、現在 2000 人弱の人がなりわいの匠として活躍している。登山などで必要な本格的なインストラクターの資格とは違い、例えばその土地の伝統文化に詳しく、それを教えることが出来る人などもなりわいの匠となることができる。つまり、稲作名人やこま名人、たこあげ名人でもいい。昔当たり前のように行われていた技術、遊び、料理などの名人をなりわいの匠として登録できる。

技術を教え込まれるインストラクターとは違い、昔からの伝統をそのまま後世に伝えることのできるなりわいの匠は農村での体験をより充実したものにすると感じる。なりわいの匠技能別認定見込み数は平成 19 年認定と平成 20 年申請者数合わせて 30 名となっている。農林漁業体験、農林水産物加工体験、郷土文化体験、自然観察体験の 4 分野での認定があるが、地域で各分野の認定者の偏りがあるのは問題である。特にグリーンツーリズムの基本となる農林漁業体験はどの地域でも同程度の認定者が必要となる。今後、認定者を確保するために、県の農業企画課は農林漁業体験の技能を有するなりわいの匠確保の重視、学校教育団、学童農園等において農業体験を実施している。農業者を中心になりわいの匠申請にむけた意識啓発を図り、米作り教室、大豆栽培体験、市民ランド等で体験指導を行っている農業者に対しての PR などを行うとしている。³

このように、新潟グリーンツーリズムセンターでは農業者に対するアプローチ、民宿の質の向上、都市住民への宣伝など新潟県内全域のグリーンツーリズム推進を支援している。次は、新潟グリーンツーリズムセンターが主催しているグリーンツーリズムサミットを紹介する。

第 6 回新潟県グリーンツーリズムサミット胎内大会

このサミットはにいがたグリーンツーリズムセンター、新潟県、胎内市、胎内型グリーンツーリズム推進協議会 301 人会の主催で行ったものである。8 月 20～21 日にロイヤル胎内パークホテルで開催され、参加者のほとんどが 2 日目に備え胎内パークホテルに宿泊した。

このサミットの基本理念は以下のように述べられている⁴。

グリーンツーリズムへの関心の高まりの中で、今までの「待ち」の姿勢からあらゆる機

³ 佐藤春夫氏への筆者インタビュー。2008 年 8 月 28 日

⁴ 以下の情報はグリーンツーリズムサミットのパンフレットから引用したものである。

会と可能性を模索し、新しい出会いと交流を通じてグリーンツーリズムによる地域づくりを進めていく必要がある。先進地や異業種から学び、お互いが議論し、また、連携していくことによって各地域の独自性や展開を見出す機会とする。また、分科会を通して地域の状況に応じた的確なニーズの把握、適切なプロモーションなどが地域単位でタイムリー且つ戦略的に行われるようスキルアップをめざしていく。

以下はサミットの日程である。

日程

日	時間	内容
8月 20日	12:00	受付開始
	13:00	オープニングセレモニー
	13:30	開会 あいさつ 新潟県グリーンツーリズム推進協議会会長 新潟県副知事 小熊 博 胎内市長 吉田 和夫 (株)新潟県農林公社理事長 片桐 信二
	13:50	新潟県におけるグリーンツーリズムの取組について 新潟県地域農政推進課長 松井 基晴
	14:20	胎内市におけるグリーンツーリズムの取組について 胎内市農林水産課農村交流係参事 高橋 晃
		(休憩)
	14:50	基調講演「新しい出会いと交流によるビジネスの可能性」 新潟県農業担い手サポートセンター 販売戦略アドバイザー 黒坂 一久様
	16:00	分科会オリエンテーション
	18:00	交流会

<p>8月 21日</p>	<p>8:30</p> <p>11:00</p> <p>12:00</p> <p>13:00</p>	<p>分科会</p> <p>(1)第1分科会 地域資源を活かし交流の可能性を探り、新しいビジネスに結びつける</p> <p>(2)第2分科会 農家民宿のレベル向上を図るため「品質」を意識した取組について</p> <p>(3)第3分科会 子ども農山漁村交流プロジェクトについて</p> <p>(4)第4分科会 プレゼンテーションのコミュニケーション力を高める</p> <p>分科会発表</p> <p>閉会</p> <p>あいさつ 新潟県新発田地域振興局長 加藤 裕悦</p> <p>・ ・ ・閉会后:オプション体験へ(各自昼食)・ ・ ・</p> <p>オプション体験会場へ移動</p>
-------------------	--	---

筆者は8月20日に参加した。2日目の分科会は都合により参加することはできなかったが、プログラムを基にサミットの様子を見ていく。

まず、新潟県のグリーンツーリズムの取組について新潟グリーンツーリズムセンター事務局県地域農政推進課課長の松井基晴氏が説明を行った。以下はその内容である。

まず、農山漁村にとってのグリーンツーリズムについて説明がなされた。これは前章でも述べてきたように農林水産物の需要拡大や雇用の創出、都市住民との交流による地域住民の活力工場など社会的、経済的な効果があり、それが農山漁村の活性化につながるということである。

農山漁村活性を目指し、新潟では修学旅行等の誘致拡大、ビジネス化の支援、長期滞在、

定住支援などに合わせた展開に方向を向けている。推進体制としては上記で述べたグリーンツーリズム推進協議会（新潟グリーンツーリズムセンター）があるとされた。

国は平成 20 年度から子ども農山漁村交流プロジェクトという、小学校における農山漁村での長期宿泊体験活動を推進するプロジェクトを行っている。新潟県におけるこのプロジェクトの取組は、平成 20 年度で 8 地域が受入れを希望しており、うち 3 地域が国の受入モデル地域に指定されている。学校側は長期宿泊体験活動を行うことに賛同的だが、実際に行うのが困難という意見が大部分を占めたと松井氏は指摘した。実施に当たっての問題点、不安要素を取り除き、21 年度以降、新たな受入地域を増やすことが重要だとのことである。

大人向けグリーンツーリズムの活動はどうであろうか。松井氏によれば、県内各地から首都圏旅行社へ地域資源を活かした体験交流商品企画の提案や体験指導者（なりわいの匠）の確保・育成、そのための自然体験活動指導者養成事業など、新潟グリーンツーリズムセンターが現在行っている活動が大人向けグリーンツーリズムの活動となっている。つまり、団塊世代等を対象に、多様な地域資源を活かした体験交流商品づくりを推進しているということである。

胎内型ツーリズム 301 人会では、大規模な開発を行わず、地域資源を利用し、地域住民のコンセンサスの下で取り組むことを念頭に農村でゆとりある休暇を過ごしてもらうことを重視している。主な事業として、各種研修会・勉強会の開催、情報発信・PR の強化、グリーンツーリズム企画、特産品販売促進などがある。学校への体験プログラムを作成するときは、「人とかかわる力を育てる」「たくましい心と体をつくる」「自然とのつながりを学ぶ」「地域の暮らしを学ぶ」など、学校の中で解決できないことを農村プログラムで解決できないかということを留意点として作成している。そのため、県外からだけでなく、「ふるさと体験学習」と題し、地域の子どもたちに市内で体験プログラムを実施する活動にも力を入れている。

このことが、家庭・学校からの旅立ち、コミュニケーションの重要性を知る、新たな自分を発見する場、褒められた自信、しかられた発奮、人生観や職業観を体感する、食の生産現場を知る・体感する、などの利点を生むと 301 人会は考える。

この後、映像で実際に体験しているときの写真を見た。農家民宿で大勢で食事をする姿やヤギの乳しぼり、チューリップによる染め体験、米粉クッキング、別れを惜しんで泣く子どもたちの姿などが映し出された。写真の笑顔を見て、改めて農村での体験は心に豊かさをもたらしてくれるものだと感じた。

1 日目の最後のプログラムは販売戦略アドバイザー、黒坂一久氏による講演である。彼は、新潟県糸魚川市出身で、西武石油商事株式会社社長、会長を歴任したが平成 12 年退職。平成 19 年に新潟県農業担い手サポートセンター販売戦



略アドバイザーに就任した。経営者としての経験を生かし、各経営体の課題を明確にし、経営改善指導に取り組むと共に、商品力のある農産物の発掘、開発と販売先への紹介などの取組も支援している。今回の講演では、自分たちの売りたい商品を自分の足を使って色んなところへ行くべきである、農業の活性化だけでなく、地域振興もセットで行うことが活性化への道であるということを説いた。最後には質問会を行い、各地域のグリーンツーリズム推進団体の代表者らと活発な意見交換を行っていた。

ここまでが 1 日目のグリーンツーリズムサミットの内容である。2 日目は参加していないがどのようなことが行われたのかを資料を基に簡単に紹介したい。

分科会は 4 つに分かれており、それぞれの回にテーマが定まっており、班ごとに意見を交換する。第 1 分科会のテーマは「地域資源を活かし交流の可能性を探り、新しいビジネスに結びつける」である。それを念頭に「大人のグリーンツーリズム」の拡大推進とそれによる人的交流、物流促進を図るためには何が必要か、留意点は何かということ意見を交換しあったようである。4 班に分かれ、各班に農協観光グリーンツーリズム事業本部専任マネージャーや日本旅行東日本営業本部国内旅行部団体企画センターなどの助言者を配置し、様々なアドバイスを受けている。第 2 分科会では『農家民宿のレベル向上を図るため「品質向上」を意識した取組について』をテーマに農家民宿の品質評価への取組促進のためにはどうしたらよいか、また留意すべき点は何かについて話し合った。ここでも NPO 法人日本グリーンツーリズム・ネットワークセンターやふるさと民宿連絡協議会会長が助言者となり行われた。第 3 分科会は「子ども農山漁村交流プロジェクトについて」をテーマに 3 省連携の「愛称：ふるさと子ども夢学校」の取組を促進するためにはどうしたらよいかについて、日本修学旅行協会理事長や農協観光グリーンツーリズム事業本部教育旅行課長などを助言者に行われた。第 4 分科会では、「プレゼンテーションのコミュニケーション力を高める」をテーマに、にいがた産業創造機構広報アドバイザーが講師となり、「大人のグリーンツーリズム」や「ふるさと子ども夢学校」などで、営業やプレゼンテーションを行うにあたり、より効果を上げるためにはどうしたらよいかについて意見を交わした。

分科会の後は、実際に体験してみるために会場を移動。3 会場でそれぞれワイン用ぶどう作業体験、米粉ピザ・クッキー調理体験、胎内黒豚フランクフルトづくり体験を行った。

以上が、第 6 回新潟県グリーンツーリズムサミット胎内大会の様子である。各地域のグリーンツーリズム関係者が一堂に集まり、活発な意見を交換することはお互いの考えに刺激を与え、グリーンツーリズムの体制をよりよいものにしていくことを期待したい。

南魚沼市グリーンツーリズム推進協議会について

南魚沼市は新潟県南部に位置する周りを山に囲まれた盆地地帯である。平成 17 年に大和町、六日町、塩沢町が合併して現在の南魚沼市となった。盆地のため、冬は豪雪となり、また、その恩恵を得て、日本一と称されるコシヒカリの産地ともなっている。信濃川に流れる魚野川が市内を流れ、夏は川遊び、冬はスキーなどを楽しむことができる。

今回、地域をしぼってどのようなグリーンツーリズムが行われているかを調査するために、新潟県南魚沼市の市役所にある南魚沼市グリーンツーリズム推進協議会から話を聞いた。以下の内容は南魚沼市産業振興部商工観光課観光交流係の平賀重朗氏から頂いた資料と平賀氏の話をもとにしたものである⁵。

南魚沼市グリーンツーリズム推進協議会は平成 10 年に発足した旧塩沢町が設立した塩沢町グリーンツーリズム推進協議会がもとになっている。平成 9 年に町の議会が、米の自由化や関税の問題などのため、主要農作物である米が売れなくなることを懸念して、その対策の一つとしてグリーンツーリズム推進による農業振興を図ることとなり、塩沢町グリーンツーリズム推進協議会が設立されることとなった。

塩沢町グリーンツーリズム推進協議会の目的は、現存する景観や豊かな自然を交流資源とし、地域住民はもとより、都市から訪れる人たちにも快適さや温もりを感じさせる街づくりを構築するため、グリーンツーリズムの円滑な推進を図ることであった。

南魚沼市グリーンツーリズム推進協議会になってからの目的は、現存する景観や豊かな自然及び歴史文化、人等を交流資源として、都市住民に健康的で文化的な余暇時間の活用と食・住の提供することである。また、児童生徒等への農業・農山村体験と併せ、体制設備を進め情報発信することにより、都市農村交流をいっそう推進することで、地域の活性化と発展に寄与することである。

この目的を達成するために、魅力的な農林業等の体験メニュー構築、質の高い体験事業を実施するための人材育成、受け入れ体制整備と体験民宿の運営体制の強化、グリーンツーリズムに関する研究、情報収集、提言などの事業を行っている。

次に、実際にどのような活動を行っているのか細かくみていこうと思う。

平成 10～17 年までの活動報告（旧塩沢町グリーンツーリズムでの活動）の概要を次にあげる。⁶

<体験ツアーの企画>

コシヒカリ倶楽部 in しおざわ：H11～13

- ・ しおざわ産魚沼コシヒカリのオーナー制農業体験ツアー（田植え、夏休み、稲刈り）

教職員対象モニターツアー：H14～15

- ・ 県内外の教職員を対象とした農業体験ツアー（稲刈り）を町観光協会や旅行会社と共催

グリーンツーリズム小中学生サッカー大会：H15～

- ・ サッカー交流大会と組み合わせた農業体験ツアー（稲刈り）

首都圏小学校との田舎体験を通じた学校交流：H15～

- ・ 渋谷区立本町東小と地元上関小との田舎（田植、稲刈、雪国）体験及び学校交流会など
- その他各種体験メニューを組み合わせた体験ツアー

- ・ 体験民宿地区ごとに企画

⁵ 筆者のインタビューは、2008 年 8 月 25 日に協議会事務所で行った。

⁶ 以下の情報は平賀氏から頂いた資料によるものである。

学校（団体）体験ツアーの企画・手配（仲介）

- ・ 旅行会社等からの学校(団体)体験ツアー企画依頼に事務局が窓口対応・手配

<研修会・イベント等の開催・共催>

先進地視察研修

- ・ 長野県飯山市：H10、高柳町・松之山町：H11、長野県四賀村：H12

インターネット活用研修会(県農林公社主催、体験民宿舞子地区協力)：H11

ぬか釜炊きご飯試食会及び体験メニュー実演会(体験メニュー開発部会主催)：H11

- ・ 塩沢町生活改善グループによる地域資源(交流資源)の紹介

塩沢町そば打ち選手権大会(体験メニュー開発部会主催)：H12～

- ・ 名人発掘、地域食材(早川産そば)の宣伝

グリーンツーリズム研修会(インストラクター部会主催)：H13

しおぎわの魅力コンクール(体験民宿部会主催)：H13

- ・ 何気ない、隠れた地域資源(交流資源)の発掘

首都圏自治体、旅行会社(学校・団体取扱)への営業研修：H14～

- ・ しおぎわのPR、旅行会社等の動向調査と修学旅行(体験)ニーズの把握

地域資源の視察・検証(かあちゃん衆の町おこしの会、体験民宿女性部主催)：H14～

- ・ 地域資源(交流資源)の視察、再検証

その他各種研修会などの共催

- ・ 新潟県農林漁業体験民宿サミットなど

<情報発信>

首都圏イベント(まちとむらの交流大会 等)でのグリーンツーリズム交流開発

「地域お宝マップ」、協議会ホームページの作成による情報発信

新聞・雑誌・テレビなどメディアによる地域紹介(取材対応など)

「ぬか釜出張隊」を首都圏小中学校や地域イベントに派遣：H14～

- ・ 小中学校の総合学習や地域イベントでぬか釜炊飯デモ&試食会を実施するとともに、しおぎわの地域情報などを発信し、相互交流の促進を図る

表参道新潟館ネスパスを介した地域紹介：H14～

- ・ しおぎわ展 in ネスパス、新潟体験講座「田んぼの学校」、グリーンツーリズムフェア in ネスパスなど

<各種補助(助成)・整備>

インストラクター研修等の旅費補助

インストラクター研修等の受講費助成

設備設置費(仮設トイレ等)の補助

グリーンツーリズム PR 活動費(有料道路料金)補助

ぬか釜炊きセットを協議会 3 台、5 地区 1 台整備・・・計 8 台

以上が塩沢町グリーンツーリズム推進協議会の平成 10～17 年までの活動の概要である。18 年度は南魚沼市グリーンツーリズム推進協議会設立のため活動記録は省略する。以下に南魚沼市グリーンツーリズム推進協議会の平成 19 年活動概要と 20 年の活動計画を挙げる⁷。

19 年活動概要

○将来にわたって持続的な交流関係を築くため、小中学校の児童・生徒を対象とした教育体験旅行を誘致・実施

- ・ 5 月 26～28 日 横浜市保土ヶ谷中学校 324 名
- ・ 7 月 24～26 日 江戸川区立春江中学校 83 名
- ・ 7 月 31～8 月 2 日 江戸川区葛西第三中学校 198 名

○体験教育旅行の受入可能な農家等をデータベース化

おとなのグリーンツーリズムの商品化にむけて実施地区計画発表会(プレゼンテーション)に参加

○多様な受け入れ体制を構築するため、会員及び一般参加者を募り、グリーンツーリズム推進に係る人材育成、自己啓発のためエスコーター養成講座を開催。

○新たな体験メニュー開発や受け入れ者の農地を補うために「野菜の広場」を管理委託で開設

○体験交流の集客効果を高めるため、首都圏イベントに参加し、PR 事業を実施

○「ぬか釜出張隊」(「ぬか釜」を携えての出張デモ)による都市小中学校・各地イベントでの交流提案・PR 活動などを実施

○冬の雪国体験モニターツアーを募集し、2 地区が実施

次に 20 年度の活動計画を見る⁸。

20 年度の活動の基本方針は、協議会設立 3 年目で、旧 3 町の体験交流関係団体等の連携調整強化を図ること、将来的には設置目的趣旨等と同じくするか賛同を得られる団体等とあらためて組織統合を図り、オールシーズンの取り組みを展開するとともに窓口の一本化による効率化と集客事業効果を高めることを検討すること、旧 3 町が実施してきたそれぞれの交流事業を尊重するが、民泊受け入れ農家にも協議会の構成員となってもらいなど、受け皿の組織化や円滑な体験教育旅行実施のために組織体制を検討する、となっている。

20 年度活動計画

⁷ 以下の情報は平賀氏に頂いた資料による。

⁸ 以下の情報は平賀氏に頂いた資料による。

- 将来にわたって持続的な交流関係を築くため、小中学校の児童・生徒を対象とした修学旅行を積極的に誘致する。
- 受け入れ農家データベースを改良し、体験教育旅行に訪れる学校との情報交換や受け入れ準備作業が円滑にいくようにする
- おとなのグリーンツーリズム商品化事業
 - ・ 団塊世代等を新たな対象としたグリーンツーリズムを展開するため、観光ビジネスとの連携により物語性のある体験交流商品を、旅行代理店等に提案し作り上げる。
- グリーンツーリズム推進に係る人材育成、自己啓発のため各種研修会に参加し、また、地域内研修会等を開催する
- 体験交流の集客効果を高めるため、首都圏イベントに参加し、PR 事業を行う
- 「ぬか釜出張隊」（「ぬか釜」を携えてのデモ）による都市小中学校への交流提案・PR 活動などを実施する
- 多様な受け入れ体制を構築するため、旅館業法上のホテル・旅館及び民宿の他、農家ホームステイ受け入れのための研修会や講習会を実施し、農林漁業体験民宿への登録の推進を図る

平成 10～17 年は協議会発足後の活動で、グリーンツーリズムを行うための体制づくりが中心である印象を受ける。19 年以降は積極的に県外からの訪問者を増やすための活動が安定してきているように思われる。

これまでの活動を経て、受け入れ側の体験メニュー・宿泊(体験)施設の量・質ともに充実してきていると、平賀氏は話した。だが、まだ抱えている問題も多いとも指摘した。南魚沼市では、受け入れ農家と農家民宿が混在しており、お客のニーズが多様化する中で、それに対応すべく受け入れ組織体制の整備が必要となっている点や、受け入れ増加に伴い、事務局の負担が増加し、効率的な活動ができていない点、まだまだ観光主導型であり、アグリビジネスとして農家収入の増加のためにも、地域の農産物や特産品の生産・販売の増加に結びつけるような体制づくりが必要である等の問題を抱えていることなどを、平賀氏はあげた。

これまで、新潟県の県による活動と地域による活動をみてきた。どちらも受け入れ側において、体験の質を向上させるため、研修会や講師による講演、サミットの開催など様々な活動を行っている。上記にあげた「なりわいの匠」制度は地域の文化を地元の名人に教えてもらうことで、インストラクターに教わるよりも地域のことをより知ることのできるものだと感じた。地域に住む団塊世代の人がなりわいの匠となることで、その人が生きがいを感じることもつながるかもしれない。本に書かれているグリーンツーリズムをそのまま実践する必要はない。その県、その地域に合ったグリーンツーリズムの体制を整えていくことが大切である。

終章

この論文で、新しい観光のあり方としてグリーンツーリズムの誕生から現在に至るまでをみてきた。ヨーロッパと日本のグリーンツーリズムの展開をみていくことで、グリーンツーリズムは、地域資源を活かし、地域活性だけでなく、自然保護にもつながる将来性・持続性のある観光形態であることがわかった。しかし、私たちにとってグリーンツーリズムは身近なものとは言えない。実際、第3章であげた調査でもグリーンツーリズムの意味、さらには言葉自体を知らない人も多いという結果が出ている。

だが、グリーンツーリズムはこれから大きく成長するであろうと筆者は考える。現在の社会は高齢化が進んだことによりアクティブシニアといわれる時間的、金銭的にゆとりのある団塊世代が増加している。都市農山漁村活性化機構の調査によると、農村の自然・文化に興味を抱いているのは、団塊世代の割合が大きい。さらに、今の社会は疑いの社会となっている。食品偽装、消費期限改ざん、異物混入などにより、消費者は安全志向に意識を向けている。国内でも消費期限の改ざんのニュースがあげられているが、それでも、外国産のものより国内産への志向が強くなっている。多くの消費者がより安全なものを求めているのである。グリーンツーリズムは直接農家の人と交流でき、その交流を通し自分たちの体験で安全なものを確保できる。団塊世代の増加と安全志向の高まりにより、グリーンツーリズムは大きく成長する可能性を秘めているといえる。

グリーンツーリズムにはどのような展開が望ましいのか。筆者が考える、グリーンツーリズムが成功するためのポイントをあげる。

・ 観光資源の創出

グリーンツーリズムには欠かすことのできない資源。それは自然や伝統文化、農業などである。3章のグラフでわかるように、都市では得ることのできない体験を参加者は求めている。例えば、4章であげた新潟県南魚沼市のぬか釜もグリーンツーリズムの資源である。筆者が2007年夏に博物館実習の際、参加したイベントでぬか釜で炊いた米が振舞われていたが、都会から来た子ども連れが多く、中には毎年このイベントに参加しているという家族もいた。もちろん、都会からの参加者だけではなく地元近所の子どもたちも遊びに来ており、地元住民にとっても地域の文化伝承にもつながっている。

普段できない体験は参加者にとって、とても魅力的であり、地域住民にとっても地域の再発見、失われつつある文化の継承にもつながる。グリーンツーリズムの資源には資格を持つ必要もなく、自分たちが生活の一部としていることを体験してもらえばいいのだ。この資源の創出は、グリーンツーリズムを成功させるための重要なポイントであるといえる。

- ・ グリーンツーリズムへの意識啓発

グリーンツーリズムは地域資源を活かす旅行形態であり、持続性・将来性に優れている。しかし、グリーンツーリズムの認知度は低く、3章のアンケートでは全体の3割程度の人しかグリーンツーリズムを知らなかった。意味まで理解している人は全体の1割にも満たない結果がでた。農村への期待は大きくなっている一方、グリーンツーリズムの認知度は低いままである。HPの活用、旅行会社と提携しツアーの企画をするなど、情報を提供することで都市住民の意識を啓発することが大切である。そうすることで実際に行動を起こす人が増えるだろうと筆者は考える。

- ・ 各地域による活動

日本のグリーンツーリズムを成功させる上で非常に重要なポイントとなるのが「地域による活動」であると筆者は考える。筆者は2008年8月に新潟県グリーンツーリズムセンターの佐藤氏と南魚沼市グリーンツーリズム推進協議会の平賀氏に話を聞き、同じ県内でも地域によって抱えている問題は異なっていることがわかった。新潟県では、日本一の農家民宿数を誇るが、その質の向上、管理の問題があげられる。新潟県南魚沼市では、過去に旅館として営業していたものが農家民宿として経営しているケースが多くある。農家民宿でありながら旅館のような対応をする、この旅館と農家民宿の境がはっきりしていないことなどが問題としてあげられる。

グリーンツーリズムを推進する上でも地域によって違いがある。新潟市では、県外の都市住民だけでなく、新潟市内の住民に日帰りで新潟のグリーンツーリズムを体験してもらうことを進めている。すでに県内の小学校の生徒にアプローチをし、数校の生徒が体験をした。その結果、同じ県内にいても、農村での生活に初めて触れた体験に感動を覚えたようだ。このプログラムはなりわいの匠と同じように新潟県独自のものである。それに対し、南魚沼市では都市住民を中心にプログラムを行うことが多い。

このように、各地域により問題は異なっており、推進すべきグリーンツーリズムの内容も異なってくる。各地域で何が問題なのかをはっきりとさせ、地域単位でのグリーンツーリズムが必要なのである。

県、そして県の中でも各地域によってグリーンツーリズムの問題、資源、文化、全てが違ってくる。ある定められたグリーンツーリズムを地域に当てはめるのは何の効果も得られない。重要なのは、地域の資源は何か、問題は何かを理解し、グリーンツーリズムを進めることである。その上で、都市住民の意向を参考に農村と都市の交流を築きあげていくことが理想のグリーンツーリズムのあり方ではないかと考える。

参考文献

- 井上和衛(2002) 『ライフスタイルの変化とグリーン・ツーリズム』筑波書房
- 宮崎猛(2002) 『これからのグリーン・ツーリズム ヨーロッパ型から東アジア型へ』
- 森本正夫(1999) 『持続可能な観光と地域発展へのアプローチ』泉文堂
- 永井弘(1998) 『戦後観光開発史』技報堂
- 多方一成(2000) 『グリーン・ツーリズムの潮流』東海大学出版会
- 多方一成(2006) 『スローライフ、スローフードとグリーン・ツーリズム』東海大学出版会
- 田中満(2002) 『地域ぐるみ グリーン・ツーリズム運営のてびきー都市と農山漁村の共生・対流ー』
- 安村克己(2001) 「観光の歴史」岡本伸之編『観光学入門 ポスト・マス・ツーリズムの観光学』有斐閣、31-56 頁
- 横山秀司(2006) 『観光のための環境景観学 ～真のグリーン・ツーリズムにむけて～』古今書院
- 財団法人都市農山漁村交流活性化機構(2005) 『数字でわかるグリーン・ツーリズム』(財)都市農山漁村交流活性化機構
- 全国自然保護連合編(1972) 『自然は泣いている 自然破壊黒書』高陽書院

参考 HP

都市農山漁村交流活性化機構 HP;(2008.1.10) <http://www.kouryu.or.jp>